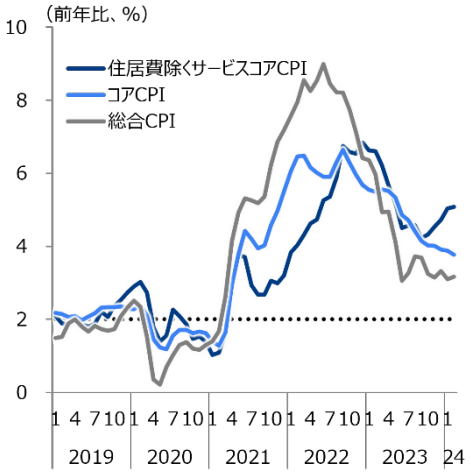
米国

消費者物価指数（2024年2月）

輸送サービス費の高騰と住居費の下げ渋りでインフレ抑制が難航

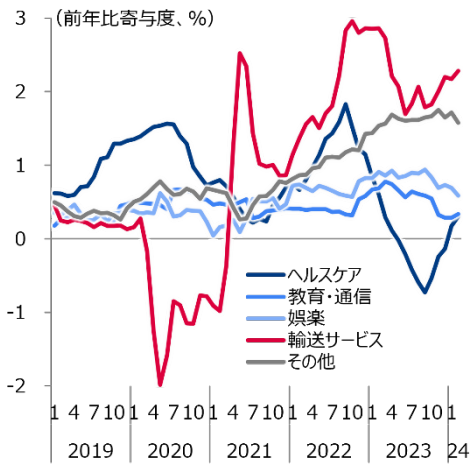
政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 消費者物価指数（前年比）



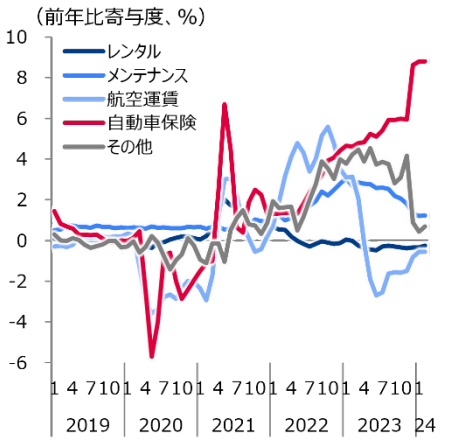
注：直近は24年2月。点線はFRBの2%物価目標水準。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 「住居費除くサービスコア」の内訳



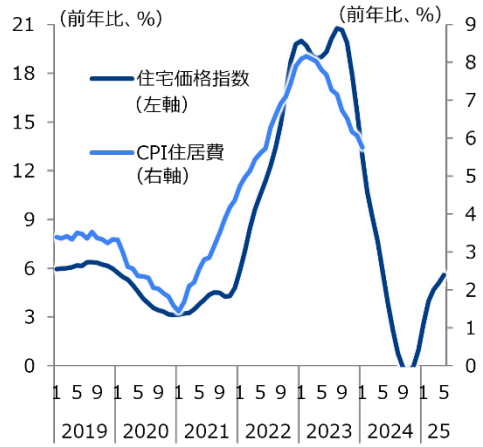
注：直近は24年2月。住居費除くサービスコアの寄与度を示す。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 「輸送サービス」の内訳



注：直近は24年2月。輸送サービスの寄与度を示す。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 CPI住居費と住宅価格指数



注：住宅価格指数（ケースシラー住宅価格指数）は18か月先行させた値。
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2月の消費者物価指数（総合CPI）は、前年比+3.2%（前月同+3.1%）と伸びが拡大した。基調的な物価動向を示すエネルギー・食品を除くコアは同+3.8%（前月同+3.9%）と伸びは鈍化した。FRBが注視する住居費除くサービスコアは同+5.1%（前月同+5.0%）と伸びが再加速している（図表1）。

基調判断と今後の流れ

- 基調的な物価の伸びは緩やかに鈍化している。一方、サービス物価の伸びは再加速、FRBの2%目標までのラストワンマイル段階でインフレ抑制は難航している。
- 先行きは、物価の伸びは24年半ばにかけて緩やかな鈍化を続けるが、2%物価目標への到達は25年以降を予想する。①住居費除くサービスコアの高止まりに加え、②住居費の伸びの鈍化が24年後半以降、ペースダウンするとみるからだ。
- ①について、住居費除くサービスコアの内訳をみると、ヘルスケアや教育・通信費の伸びは、既に19年と同水準程度に落ち着いている。一方、輸送サービス（図表2・●）は高い伸びを続けており、サービスインフレの主因となっている。
- 自動車保険料の高騰が輸送サービス費を押し上げている（図表3・●）。背景には、保険会社の保険金支払コストの増加がある。全米相互保険会社協会によると、コロナ危機以降、事故・災害の増加や修理・医療費の高騰により、保険金支払にかかるコストが急増している。事態の打開は難しく、保険料は当面高い伸びを続ける可能性がある。仮に現在のペースで保険料が伸び続けた場合、コア物価の伸びはコロナ危機前と比べ＋0.3%pt程度押し上げられる。
- ②について、CPI住居費の伸びは着実に鈍化しているが、直近では、先行指標のケースシラー住宅価格指数の伸びが上昇している（図表4）。住宅価格の上昇は、主な住宅購入層である25-39歳人口の増加や、中古住宅供給不足などの構造的要因で生じており、25年以降のインフレ抑制を阻む恐れがある。
- 金融政策について、FRBは、インフレ率が持続的に2%目標に向かって鈍化していることを確認したうえで、24年央以降に利下げに転じるとみる。もっとも、サービス物価の上昇圧力は根強いことから、利下げペースは緩やかにとどまるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.